全国一般大阪

2021年
12月24日
2022年
1月1日合併号
NO.733

全国一般大阪地方労働組合
大阪市東成区中道３－２－３４
ＴＥＬ０６－６９７７－９３８１
ＦＡＸ０６－６９７７－９３８２
発行人　福島憲一
編集人　道脇　清

2022春闘方針（案）を論議！

全国一般大阪第３回執行委員会

全国一般大阪第３回執行委員会は12月11日、全国一般大阪事務所で開催、全国一般大阪2022春闘討論集会・臨時大会にむけて2022春闘方針草案などで論議を深めた。

全国一般評議会2022春闘討論集会が12月19日、コロナ禍が終息傾向のなかＷＥＢ参加で開催、討論集会では2022春闘方針案が議論され、賃上げ要求１万3500円以上を基本とする方針提案と組織・争議報告などで活発な討論がなされた。全国一般評議会方針案で、連合は９年連続で賃上げ・ベア２％程度を基準または定昇込み４％程度を決定した。さらに、連合中小共闘は、１万500円（4500円＋6000円）以上を要求基準としている。こうした連合や全国一般評議会の議論を経て全国一般大阪として、2022春闘では、大手と中小の格差縮小・是正など生活向上などを考慮すると１万3500円以上の要求は当然である。しかし連合大手産別では自動車や電機などで一律賃上げの見直しと要求・回答の不開示などの問題もある。一方で景気動向は、円高・株価高、原材料高のなかで大手企業を中心にして好調な企業業績を拡大させ、内部留保（2020年度484兆円超・前年比２％増９年連続）とする一方で、中小企業では厳しい経営困難な状況が継続。他方でコロナ禍の下、日本経団連は、2022春闘については、収益が増大した企業は「昇給に加え、ベア実施を含めた『新しい資本主義』の起動にふさわしい賃金引き上げが望まれる」とした。

こうしたなかで全国一般大阪は、（1）2022春闘方針草案は①賃金体系・制度の改善として、労働者間の競争を生み出す能力・業績・成果主義賃金の導入に反対し、「団結できる賃金」「安定した賃金制度」の確立をめざして「月給制」への改善と「定期昇給制度」の確立にむけとりくむ。また「出来高・歩合給」は「固定給」への改善をはかるとりくみをすすめる。②平均賃金引き上げ要求基準では、全国一般評議会の考え方をふまえ、全国一般大阪の賃金実態をもとに実質賃金の維持・向上と格差縮小・是正をはかる要求として、定昇相当分（年令１才・勤続１年当りの定期昇給相当額4500円）と、生活向上分、格差是正分（9000円以上）を加えて、次の通り要求基準を設定する。

平均賃上げ要求　１３、５００円以上

「賃上げ要求根拠」
①定期昇給相当分　４、５００円
②生活向上（物価上昇）　７、５００円
③格差是正分　１、５００円
④パート（時間給）労働者の賃上げ
時給50円以上　絶対額1150円以上

（２）夏季一時金の要求基準
基準内賃金の３ヵ月（年間６ヵ月）

（３）組織強化拡大と争議組合支援

そのため2022春闘方針については、1月29日に開催の2022春闘討論集会・臨時大会の中で、代議員など多くの仲間の参加で活発な論議を行い、春闘方針の確立をめざしていく。

地裁・労働委員会闘争に支援・連帯、争議組合の決着に向け前進を図ろう

全国一般大阪では、多くの組合・支部が法廷闘争、職場闘争を奮闘している。

㋐サンプラザ労組は、協定書案・あっ旋、不当労働行為救済申立36号事件（団交拒否等２・３号）。㋑内藤証券労組は不当労働行為救済申立34号（２・３号）、追加申立61号（１・３号）のとりくみを展開している。㋒ユニオンおおさか①マテロックス支部解雇撤回弁論継続、救済申立勝利・地裁取消訴訟、②シークス支部懲戒解雇労働審判・完全勝利（本訴弁論和解中）。また、③ホロニクス支部（医誠会病院）地位確認と医誠会病院によるビラ巻き・損害賠償請求事件、④ＥＱＷＥＬ支部解雇労働審判勝利・地裁弁論和解、⑤都島自動車学校支部不当労働行為救済申立25号事件などが継続されている。

こうした各組合・支部の地裁・労働委員会や職場で粘り強く闘う仲間にご支援、ご協力を引き続き要請したい。

全国一般大阪・組織化、組織強化拡大のとりくみを通年的に実施！

組織強化・拡大のとりくみは、多くの単組・支部では正規・非正規、全国一般評議会は毎年５％の組織化実現、全国一般大阪は毎年１名が１組合員、単組が３年に１組合の組織化方針をとりくんできた。全国一般大阪はこの１年間に、200件超（前年並）の労働相談に対応し、ユニオンおおさか各支部など24組合・48名の組織化・組合員化を実現、引き続き、とりくみを強化しよう。

全国一般評議会2022春闘討論集会

2022春闘討論集会が12月18～19日、ＷＥＢ参加を中心に100名の仲間の参加で開催（９時半～17時）、冒頭、福島議長は「コロナ禍のなか多くの活動が制約されているもとで、医療関連労働者の奮闘に敬意を表したい。立憲後退、自公安定多数の衆議院選総括、来夏の参議院（鬼木誠候補）必勝を呼びかけた。一方、2022闘で経団連は、賃上げは各企業判断との姿勢、連合は４％（ベア、定昇）としているが、大手産別に足並みの乱れもある。全国一般評議会は１万3500円で闘う、組織強化拡大に全力をあげ、公共民間評議会との連携強化を進めよう」と呼びかけた。

連帯あいさつでは、自治労公共民間評議会・橋本議長がコロナ禍のなか公民評のとりくみと全国一般評議会との連携強化、自治労本部・藤森副委員長が組織強化と2022春闘に向け各組合・組合員の団結をさらに強化し、とりくもうと激励した。鬼木誠参議員候補も駆けつけ決意を表明した。次いで、全国一般評議会・亀﨑事務局長が賃上げ１万3500円を含む2022春闘方針案と賃金実態調査・生活アンケート調査の概要について提起した。組織強化拡大・争議報告では福岡、岐阜地方労組、大阪（太田書記次長）が労働相談・組織拡大報告を行った。質疑討論では、12名の仲間が組織強化拡大、春闘、連合方針などについて活発な論議・発言に対して、本部答弁がなされた。

講演では、『衆議院総選挙結果と野党の課題』について法政大学・山口二郎教授が提起した。コロナ禍の選挙で無責任な岸田政権の多数を許した。野党共闘は一定成果があったものの自公政権の矛盾を明らかにできなかったことや野党の準備不足などを指摘。来夏の参議院選挙では消費税、ジェンダー平等など政策論議を十分に行い、体制づくりをはかるなどの課題を指摘した。

最後に福島議長の団結ガンバロウで終了した。

原発・核燃からの撤廃を！２０２１秋の関西集会

全国一般大阪地方労働組合
書記次長　太田崇晴

2021年11月27日(土)、13時40分からエルおおさか南ホール５階で『原発・核燃からの撤廃を！2021秋の関西集会』に参加してきました。全国一般大阪からは道脇書記長、木下執行委員、飯塚特別執行委員、そして私が参加しました。会場はテーブル席がすべて埋まっていて、仮設の椅子に座っている人もたくさんおられました。

第一部では『原発・核燃の過酷事故』として、原発や核燃施設が自然災害にあった場合に想定される事故の危険性を訴える「映画カタストロフィ」の一部の上映があり、その後2014年の関西電力大飯原発の運転差し止め判決を出した元福井地裁裁判長の樋口英明さんが当時のことを交えながら司法の観点から原発の危険性を訴えていました。

第二部は講演１として、環境経済研究所代表・法政大学講師の上岡直見さんが『原子力災害を考える』をテーマに国・自治体が掲げている原子力防災計画や避難計画の脆弱さを具体的にシュミレーションして訴え、また国省庁・規制委員会・発電事業者・都道府県などの無責任な対応を批判しつつ、もっと真剣に取り組むべきだと訴えていました。

15分の休憩を挟んで講演２では、市民環境研究所理事の守田敏也さんが『原発災害からのいのちの守り方』をテーマに熱弁されていました。冒頭では原発が停止しても、廃炉になっても使用済み核燃料が危険な状態にある限り原子力災害に備えることが大事だとし、自然災害にも目を向ける必要があると訴えていました。また災害時には人は正常性バイアスや同調性バイアスに陥りやすく、まずは「とっとと逃げること」が先決であり、自ら率先して逃げることの重要性を繰り返し仰っていました。

国内外の原発推進派からは、原発や核燃料サイクルが温暖化対策に必要ではないかと喧伝されているが、集会では、原発は人類とは共存できないものであることが実感されました。

全国一般大阪地方労働組合
２０２２春闘討論集会・臨時大会・旗開き
日　時：２０２２年１月２９日（土）　13時
場　所：ＪＡＭ西日本会館（肥後橋）